

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテックホールディングス （旧会社名 株式会社フェローテック）
【英訳名】	Ferrotec Holdings Corporation （旧英訳名 Ferrotec Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成28年6月28日開催の第36期定時株主総会の決議により、平成29年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	37,650,816	42,983,648	73,847,930
経常利益 (千円)	2,107,895	3,857,412	5,675,891
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,033,847	2,299,997	3,256,265
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,764,160	1,711,342	751,296
純資産額 (千円)	34,424,686	49,809,707	39,701,165
総資産額 (千円)	82,366,107	110,487,765	92,100,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.56	70.65	105.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.39	70.01	105.14
自己資本比率 (%)	41.0	44.6	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,915,155	4,794,870	8,218,212
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,779,753	4,640,597	7,070,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,689,701	12,311,732	3,897,977
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	12,564,752	27,166,201	14,778,484

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.82	40.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（電子デバイス事業）

第1四半期連結会計期間において、浙江先導熱電科技股份有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

（その他）

第1四半期連結会計期間において、富楽徳科技發展（大連）有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

上記の他、第1四半期連結会計期間より、持株会社体制へ移行したため、当社の事業のうち、グループ経営管理、研究開発業務を除く一切の業務を会社分割により承継した「株式会社フェローテック」を連結の範囲に含めております。なお、当社は持株会社体制への移行に伴い、平成29年4月1日付で当社の社名を「株式会社フェローテック」から「株式会社フェローテックホールディングス」に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は失業率の低下や賃金上昇など景気の底堅さが見られ、経済指標の改善で追加利上げが実施されました。中国では、インフラ投資などで一定の経済成長が維持されています。我が国では、企業活動に回復の兆しが見え、円安進行による企業収益の上振れ期待などが報道されており

ます。
当社グループの属するエレクトロニクス産業では、3D-NANDメモリや有機ELパネルなどの製造設備投資が継続しており、設備稼働率も一定の水準で推移しています。太陽電池産業では、太陽電池パネルの設置量が、欧州市場に加え中国・インドを中心とした新興国で増加しています。自動車産業では、北米の自動車販売に一服感が見られましたが、中国市場が伸長し、概ね堅調に推移しています。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、半導体・液晶パネル等の製造装置向け真空シールや製造プロセスで使用される治具・消耗品であるマテリアル製品（石英・シリコンパーツ・セラミックス・CVD-SiC）の需要が旺盛で堅調に推移しました。太陽電池関連事業におきましては、シリコン製品などの需要増により量産効果が向上したものの、過年度に販売した売掛金の回収が長期化したことから貸倒引当金を計上しております。電子デバイス事業におきましては、主力の自動車温調シート向けのサーモモジュールは、やや減速感があるものの、移動通信機器向けやパワー半導体用基板が底堅く推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は42,983百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は4,498百万円（前年同期比33.2%増）、経常利益は3,857百万円（前年同期比83.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,299百万円（前年同期比122.5%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より従来「装置関連事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体等装置関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

（半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工などです。

半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英製品、セラミックス製品、シリコンパーツ、CVD-SiC製品）は、スマートフォン、携帯端末やデータセンターなどに利用されるSSD（ソリッドステートドライブ）と称する記憶媒体などに、3次元NAND型フラッシュメモリの需要がひっ迫しており、デバイスメーカー各社の設備稼働率が高水準であったため堅調に推移しました。

各種製造装置の機能部品である真空シールは、半導体の微細化投資や有機ELパネルの製造設備用途の需要が強く堅調に推移し、サブアセンブリ品やチャンパー製品などの受託製造も堅調でした。

当社グループでは、製造装置メーカー、ファウンドリー、デバイスメーカーからの旺盛な需要があるマテリアル製品の納期に対応するため、石英製造ラインの増設を断続的に実行しており、7月にCVD-SiCの韓国工場、8インチウエーハのインゴット銀川工場並びに上海ウエーハ工場を竣工し、9月にはセラミックス製品の杭州工場を竣工いたしました。

また、8インチウエーハの2次ライン以降につきましては、新工場の設立を杭州市に決定し、市政府からの補助金等の支援を受けるプロジェクトを発表いたしました。（平成29年9月15日公表：「半導体ウエーハ事業における中国杭州市との提携並びに新会社設立に関するお知らせ」）

当該事業は、半導体製造装置の設備投資及び設備稼働率に連動しますが、安定的に推移いたしました。

この結果、当該事業の売上高は20,617百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は3,515百万円（前年同期比84.5%増）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝などです。

太陽電池産業は、各国のCO₂排出削減策の進行から、先進国に加え中国・インドを中心に新興国での需要が活発化しております。中国ではFIT（固定価格買取制度）が、6月末に当年度分の申し込みが終了しましたが、駆け込み需要の反動も少なく落ち着いています。今後は、EV車の普及に伴いパワーステーションの蓄電池用途などが検討されており、徐々に需要が拡大する局面が期待されています。当社製品も順調に出荷が進み収支は改善傾向となりましたが、過年度に販売した結晶製造装置ユーザーからの回収が長期化したことから貸倒引当金を計上し、加えて棚卸資産の評価損も計上したこと等により損失となりました。

当該事業の単結晶製造装置は、半導体用途への技術転換が完了し、自社用途で稼働しております。石英坩堝は、半導体向けに転換が進んでおりますが、他の不採算製品につきましては、事業構造改革を実行してまいります。

この結果、当該事業の売上高は9,971百万円（前年同期比6.3%減）、営業損失は668百万円（前年同期は193百万円の営業利益）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けのサーモモジュールは、北米市場での自動車販売台数が前年割れとなり軟調に推移しましたが、中国市場での販売台数が世界一となり、影響は限定的なものでした。一方、民生家電分野や中国における通信機器用途が堅調であり、医療検査装置、バイオ関連機器、半導体機器用途も底堅く推移したため、売上高は前年並みとなりました。

パワー半導体用基板は、新たに欧州顧客から認定を得たため、増産体制を進めております。磁性流体は、スピーカー用途に加えスマートフォンのリニアバイブレーションモーターに採用されております。

当該事業は、景気に左右されにくい業種への販売が大勢を占めることから、緩やかな業容拡大を目指す安定的な事業セグメントです。

この結果、当該事業の売上高は6,305百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1,530百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ18,386百万円増加し、110,487百万円となりました。これは主に現金及び預金12,387百万円、受取手形及び売掛金2,287百万円、建設仮勘定2,226百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ8,278百万円増加し、60,678百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金1,592百万円、社債（1年内償還予定の社債含む）3,300百万円、その他流動負債1,796百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10,108百万円増加し、49,809百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が625百万円減少した一方、新株予約権の行使により資本金4,356百万円、資本剰余金4,354百万円の増加と利益剰余金1,929百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,387百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には27,166百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は4,794百万円（前年同期比1,879百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,802百万円、減価償却費1,916百万円、仕入債務の増加額1,902百万円と、売上債権の増加額2,665百万円、たな卸資産の増加額1,053百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は4,640百万円（前年同期比1,860百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,702百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は12,311百万円（前年同期比8,622百万円増）となりました。これは主に株式の発行による収入8,659百万円、社債の発行による収入3,245百万円、長期借入れによる収入2,485百万円、長期借入金の返済による支出2,178百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は995百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,000,202	37,029,202	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	37,000,202	37,029,202	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (平成29年7月1日から 平成29年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	47,953
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	4,795,300
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,442
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	6,914,822
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	60,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	6,000,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,442
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	8,652,000

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	4,850,800	37,000,202	3,482,819	17,572,702	3,482,819	16,277,628

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が29千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,524千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,892	13.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,342	3.62
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,278	3.45
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	961	2.59
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 SHP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	954	2.57
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	870	2.35
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	866	2.34
山村 章	東京都港区	823	2.22
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	530	1.43
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	493	1.33
計	-	13,012	35.16

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,892千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,342千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,278千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	961千株

2. 平成27年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成27年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、日興アセットマネジメント株式会社については当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	400	1.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	772	2.50
計	-	1,172	3.79

3. 平成27年11月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Wellington Management Company LLP及びその共同所有社であるWellington Management Japan Pte Ltdが平成27年10月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(Wellington Management Company LLP)	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コングレス・ストリート280	1,715	5.55
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド(Wellington Management Japan Pte Ltd)	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	1,256	4.06
計	-	2,972	9.62

4. 平成29年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、大和証券投資信託委託株式会社が平成29年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,110	3.59

5. 平成29年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、フィデリティ投信株式会社が平成29年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	1,506	4.79

6. 平成29年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が平成29年7月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	1,232	3.65

7. 平成29年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、モルガン・スタンレーMUF証券株式会社及びその共同所有社であるMorgan Stanley & Co. International plc及びMorgan Stanley & Co. LLCが平成29年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUF証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号大手町フィナンシャルシティサウスタワー	1,113	3.18
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー(Morgan Stanley & Co. International plc)	英国 ロンドン カナリーワーフ 25 カボットスクエア E14 4QA (25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom)	13	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー(Morgan Stanley & Co. LLC)	アメリカ合衆国 19801 デラウェア州 ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209 コーポレーション・トラスト・センター、ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー・気付 (c/o The Corporation Trust Company (DE) Corporation Trust Center, 1209 Orange Street Wilmington, DE 19801 United States)	83	0.25
計	-	1,211	3.46

8. 平成29年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同所有社であるAsset Management One International Ltd.が平成29年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,945	8.16
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	177	0.49
計	-	3,122	8.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,901,100	369,011	-
単元未満株式	普通株式 5,702	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,000,202	-	-
総株主の議決権	-	369,011	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,400	-	93,400	0.3
計	-	93,400	-	93,400	0.3

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、93,496株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.3%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,778,484	27,166,201
受取手形及び売掛金	17,656,153	19,943,600
商品及び製品	4,928,085	4,297,760
仕掛品	3,937,238	4,354,330
原材料及び貯蔵品	5,017,758	6,102,739
その他	5,718,492	5,406,828
貸倒引当金	790,699	777,830
流動資産合計	51,245,512	66,493,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,583,979	9,492,611
機械装置及び運搬具(純額)	8,454,459	8,864,117
工具、器具及び備品(純額)	5,908,902	5,780,218
土地	1,280,883	1,586,283
リース資産(純額)	634,920	566,269
建設仮勘定	9,431,770	11,657,930
有形固定資産合計	34,294,915	37,947,430
無形固定資産		
のれん	769,624	659,153
その他	1,291,250	1,237,589
無形固定資産合計	2,060,875	1,896,742
投資その他の資産		
その他	5,003,447	5,023,239
貸倒引当金	503,926	873,277
投資その他の資産合計	4,499,520	4,149,962
固定資産合計	40,855,311	43,994,135
資産合計	92,100,823	110,487,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,926,728	15,519,055
短期借入金	5,002,482	5,400,525
1年内償還予定の社債	-	588,000
1年内返済予定の長期借入金	4,538,890	5,290,467
未払法人税等	527,110	991,304
賞与引当金	1,007,367	1,095,872
その他	7,106,356	8,903,241
流動負債合計	32,108,935	37,788,466
固定負債		
社債	-	2,712,000
長期借入金	12,625,317	12,153,293
退職給付に係る負債	492,197	490,068
役員退職慰労引当金	50,650	10,200
資産除去債務	84,004	84,325
その他	7,038,554	7,439,705
固定負債合計	20,290,723	22,889,592
負債合計	52,399,658	60,678,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,215,838	17,572,702
資本剰余金	14,031,324	18,385,952
利益剰余金	6,047,719	7,977,610
自己株式	86,464	86,464
株主資本合計	33,208,418	43,849,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,073	118,193
為替換算調整勘定	6,036,407	5,410,958
退職給付に係る調整累計額	127,147	120,650
その他の包括利益累計額合計	6,015,333	5,408,500
新株予約権	23,567	14,732
非支配株主持分	453,846	536,673
純資産合計	39,701,165	49,809,707
負債純資産合計	92,100,823	110,487,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	37,650,816	42,983,648
売上原価	27,556,424	30,689,752
売上総利益	10,094,391	12,293,896
販売費及び一般管理費	6,717,434	7,795,747
営業利益	3,376,957	4,498,148
営業外収益		
受取利息	15,537	19,537
持分法による投資利益	136,171	117,494
その他	171,588	118,862
営業外収益合計	323,297	255,894
営業外費用		
支払利息	242,696	312,087
為替差損	1,122,019	312,563
その他	227,643	271,980
営業外費用合計	1,592,359	896,631
経常利益	2,107,895	3,857,412
特別利益		
固定資産売却益	2,257	-
その他	146	-
特別利益合計	2,404	-
特別損失		
固定資産処分損	288,589	35,373
投資有価証券評価損	-	19,157
特別損失合計	288,589	54,530
税金等調整前四半期純利益	1,821,710	3,802,881
法人税等	865,402	1,483,041
四半期純利益	956,308	2,319,840
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	77,538	19,843
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,033,847	2,299,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	956,308	2,319,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,819	12,119
為替換算調整勘定	5,705,142	626,446
退職給付に係る調整額	6,062	6,496
持分法適用会社に対する持分相当額	58,209	667
その他の包括利益合計	5,720,468	608,497
四半期包括利益	4,764,160	1,711,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,619,225	1,693,164
非支配株主に係る四半期包括利益	144,934	18,178

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,821,710	3,802,881
減価償却費	1,930,121	1,916,707
のれん償却額	99,420	114,636
株式報酬費用	6,169	-
賞与引当金の増減額(は減少)	121,880	101,551
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,700	40,450
貸倒引当金の増減額(は減少)	915	370,987
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,123	2,128
受取利息及び受取配当金	22,609	25,916
支払利息	242,696	312,087
為替差損益(は益)	644,292	19,391
持分法による投資損益(は益)	136,171	117,494
固定資産売却損益(は益)	2,257	-
固定資産処分損益(は益)	288,589	35,373
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,157
売上債権の増減額(は増加)	2,662,827	2,665,318
たな卸資産の増減額(は増加)	372,740	1,053,177
仕入債務の増減額(は減少)	2,434,619	1,902,186
その他	424,956	1,250,363
小計	4,001,676	5,940,837
利息及び配当金の受取額	15,062	30,925
利息の支払額	235,759	303,394
法人税等の支払額	865,823	873,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,915,155	4,794,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,149,573	4,702,382
有形固定資産の売却による収入	48,183	73,832
投資有価証券の取得による支出	815	931
投資有価証券の売却による収入	399	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	387,924	-
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
関係会社出資金の払込による支出	13,624	-
貸付けによる支出	-	10,252
貸付金の回収による収入	39,036	32,164
その他	81,283	33,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,779,753	4,640,597

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	636,538	472,737
長期借入れによる収入	6,590,600	2,485,094
長期借入金の返済による支出	1,885,359	2,178,893
リース債務の返済による支出	70,914	73,446
社債の発行による収入	-	3,245,657
株式の発行による収入	-	8,659,438
非支配株主からの払込みによる収入	-	65,160
自己株式の取得による支出	109	-
新株予約権の発行による収入	-	8,792
配当金の支払額	307,976	370,060
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,689,701	12,311,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,298,886	138,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,526,218	12,327,717
現金及び現金同等物の期首残高	10,038,534	14,778,484
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	60,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,564,752	27,166,201

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、浙江先導熱電科技股份有限公司及び富樂徳科技發展(大連)有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、持株会社体制へ移行したため、当社の事業のうち、グループ経営管理、研究開発業務を除く一切の業務を会社分割により承継した「株式会社フェローテック」を連結の範囲に含めております。なお、当社は持株会社体制への移行に伴い、平成29年4月1日付で当社の社名を「株式会社フェローテック」から「株式会社フェローテックホールディングス」に変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(子会社の設立)

平成29年9月15日開催の取締役会におきまして、中国に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

中国では半導体ウエーハの大半を現在でも輸入に依存しており、その為、中国政府は「中国製造2025」の半導体産業育成政策の中で、半導体製品の国産化比率の向上を図るべく国内の半導体メーカーの育成支援を進めておりますが、現状でも半導体ウエーハを製造出来る中国のサプライヤーの数は限られている状況です。当社は、その中で2002年に小口径（6インチ以下）の半導体ウエーハ事業に進出し、現在では中国における小口径半導体ウエーハの最大手のサプライヤーの一角に成長しております。

また、昨年には世界第3位の大手半導体ウエーハ製造・販売会社である台湾のGlobal Wafers Corporation社との間で、8インチ半導体ウエーハの製造、販売に関して業務提携をし、現在、当社の銀川、上海工場にて年内の量産開始に向け準備しております。

このような中で、銀川、上海工場で量産体制を進めております8インチ半導体ウエーハにつきましては、量産前段階ながら、既に顧客より引き合いが来ているなど、中国における半導体ウエーハの需要は、供給が追いつかないほどひっ迫している状況であり、この需要に出来る限り早く応えていくことが、中国市場における半導体ウエーハ市場において確固たる地位を築くことに繋がる為、設立いたしました。

2. 子会社の概要

- | | | |
|--------------|-------------------------|------------------|
| (1) 名称 | 杭州中芯晶園半導体股份有限公司 | |
| (2) 所在地 | 中国浙江省杭州市 | |
| (3) 事業内容 | 半導体インゴット及びウエーハの開発、設計、製造 | |
| (4) 登録資本 | 29億元（約487億円）（注）1 | |
| (5) 設立年月日 | 平成29年9月28日 | |
| (6) 出資比率（注）2 | 株式会社フェローテックホールディングス | 45.0% |
| | 杭州大和熱磁電子有限公司 | 35.0%（当社100%子会社） |
| | 上海申和熱磁電子有限公司 | 20.0%（当社100%子会社） |
| (7) 投資期間 | 約3年間（2017年末～2020年末） | |
| (8) スケジュール | 2017年末まで | 工場着工 |
| | 2018年末まで | 工場完工並びに装置試運転開始 |
| | 2019年下半期中 | 8インチ半導体ウエーハ生産開始 |

(注) 1. 段階的に当該登録資本まで増資して行く予定（現物出資を含む）

2. 最終的な資本構成

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
中道リース(株) (リース契約に伴う買取保証)	33,968千円	31,068千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,616千円	8,427千円

3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	6,500,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,500,000	6,500,000

4 財務制限事項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	1,789,252千円	2,053,482千円
賞与引当金繰入額	164,186	241,010
貸倒引当金繰入額	19,551	354,739
退職給付費用	96,448	71,980

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	12,564,752	27,166,201
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	12,564,752	27,166,201

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	308,102	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	184,861	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	370,106	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	442,880	12	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体 等装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	16,049,646	10,644,206	6,130,972	32,824,825	4,825,990	37,650,816	-	37,650,816
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57,057	-	-	57,057	645	57,703	57,703	-
計	16,106,704	10,644,206	6,130,972	32,881,882	4,826,636	37,708,519	57,703	37,650,816
セグメント利益	1,905,314	193,230	1,263,699	3,362,244	37,424	3,399,668	22,711	3,376,957

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 22,711千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体 等装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	20,617,346	9,971,734	6,305,086	36,894,167	6,089,481	42,983,648	-	42,983,648
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,515	-	-	29,515	1,718	31,234	31,234	-
計	20,646,862	9,971,734	6,305,086	36,923,683	6,091,592	43,014,883	31,234	42,983,648
セグメント利益又 は損失()	3,515,165	668,712	1,530,327	4,376,779	139,607	4,516,387	18,238	4,498,148

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 18,238千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より従来「装置関連事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体等装置関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円56銭	70円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,033,847	2,299,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,033,847	2,299,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,810	32,554
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円39銭	70円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	149	300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第38期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	442百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社フェローテックホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 範忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックホールディングス（旧社名 株式会社フェローテック）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス（旧社名 株式会社フェローテック）及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。